



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名	ザ・パック株式会社	上場取引所	東
コード番号	3950	URL	http://www.thepack.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)稲田 光男	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役コーポレート本部長	(氏名)藤井 道久	(TEL)06(6972)1221
定時株主総会開催予定日	平成31年3月28日	配当支払開始予定日	平成31年3月29日
有価証券報告書提出予定日	平成31年3月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年12月期	93,126	3.1	6,924	△4.8	7,212	△5.0	4,968	△4.6
平成29年12月期	90,313	1.3	7,273	12.2	7,589	11.2	5,209	14.7
(注) 包括利益	30年12月期 4,208 百万円 (△27.6%)				29年12月期 5,811 百万円 (40.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成30年12月期	253 25	252 91	9.0	8.6	7.4
平成29年12月期	265 56	265 29	10.2	9.6	8.1
(参考) 持分法投資損益	30年12月期 ー 百万円		29年12月期 ー 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成30年12月期	86,521	56,775	65.4	2,885 27
平成29年12月期	81,928	53,457	65.1	2,720 34
(参考) 自己資本	30年12月期 56,613 百万円		29年12月期 53,372 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年12月期	6,742	△4,705	△2,059	19,181
平成29年12月期	6,873	452	△992	19,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	980	18.8	1.9
30年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	980	19.7	1.8
31年12月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00		19.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,700	3.9	2,900	7.6	3,100	8.4	2,000	3.8	101 93
通期	95,800	2.9	7,300	5.4	7,600	5.4	5,000	0.6	254 82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	19,900,000 株	29年12月期	19,900,000 株
② 期末自己株式数	30年12月期	278,548 株	29年12月期	280,247 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	19,621,078 株	29年12月期	19,618,564 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	82,573	1.0	6,386	△4.1	6,724	△4.6	4,607	△5.2
29年12月期	81,783	1.1	6,661	11.8	7,051	10.3	4,858	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	234 82	234 50
29年12月期	247 66	247 40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年12月期	79,432		53,482		67.2		2,721 60	
29年12月期	76,129		50,551		66.3		2,573 66	

(参考) 自己資本 30年12月期 53,401 百万円 29年12月期 50,494 百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	2.1	2,800	1.9	1,700	△6.7	86 64
通 期	84,200	2.0	6,800	1.1	4,500	△2.3	229 34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(本社オフィス移転に関するお知らせ)

当社は、以下のとおり平成31年2月12日付をもって、本社オフィスを移転する予定です。

大阪市北区天満橋一丁目8番30号OAPタワー20階 問い合わせ先 (TEL)06(4967)1221

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済施策や金融政策により企業収益が全体として堅調に推移しました。特に雇用環境の改善傾向が続き、有効求人倍率は高水準となりました。一方、原材料の高騰、人手不足による臨時・派遣社員の人件費の増加、物流費の上昇によるコストの増加なども続いております。また、7月以降の豪雨や台風などの自然災害は産業界にも工場の操業停止などの悪影響を与えました。

海外では、米国は堅調な景気拡大が続き、一方、中国は経済成長は続いています、その勢いは低下してきています。米中の通商政策から引き起こされる世界経済の減速、英国のEU離脱問題への懸念や東アジア・中東地域の地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は中期経営計画の目標達成に向けて「変革対応 元気に前進 グループ力を強靱に」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と適正価格による販売に注力する一方、積極的な設備投資、新商品開発や品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は931億26百万円（前年同期比3.1%増加）、営業利益は69億24百万円（前年同期比4.8%減少）、経常利益は72億12百万円（前年同期比5.0%減少）となり、当期純利益は49億68百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙加工品事業)

当社グループ売上高の62.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.1%）は、国内専門店向けの販売が減少したものの、特百嘉包装品貿易（上海）有限公司の売上が好調に推移した結果、同上売上高は290億1百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

紙器（同上構成比17.6%）は、食品用パッケージやeコマース市場向けの販売が好調に推移したことや、今期より新たに子会社として加わったカンナル印刷株式会社の売上が寄与したことにより、同上売上高は163億84百万円（前年同期比11.0%増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.2%）は、メーカーやeコマース市場向けの販売が堅調で、同上売上高は104億43百万円（前年同期比6.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.3%）は、株式会社京浜特殊印刷と日幸印刷株式会社の販売が前年並みで推移し、同上売上高は21億42百万円（前年同期比0.1%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は579億72百万円（前年同期比4.3%増加）となり、営業利益は52億44百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

(化成品事業)

当社グループ売上高の21.1%を占めるこの部門では、売上は前年並みに推移し、同部門の売上高は196億41百万円（前年同期比0.4%増加）となりましたが、原材料の高騰や減価償却費の増加等により、営業利益は9億96百万円（前年同期比17.1%減少）となりました。

(その他)

当社グループ売上高の16.7%を占めるこの部門では、親会社のPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少しましたが、カンナル印刷株式会社の販促品の売上が加算され、同部門の売上高は155億12百万円（前年同期比2.2%増加）となり、営業利益は15億11百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

今後の見通し

2019年度の日本経済は、全体として堅調に推移すると予想しています。個人消費についても雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続くと思われます。しかし、消費税増税の個人消費に与える影響や米中の貿易摩擦が過熱するなど、日本経済に悪影響を与える可能性があります。

当社は、このような状況が予想される中、次期のスローガンを「変化を仕掛け 新たな挑戦」としました。変化に対応するだけでなく、自ら変化を仕掛け、果敢に新たな取り組みに挑戦していきます。グループ全体で積極的に設備投資、システム投資を行い、「働き方改革」に積極的に取り組み、生産性向上と省人化・省力化を推し進めます。また、環境に配慮した製品の開発と提案を行い品質管理に注力し、ソリューション企業として顧客満足度の向上に努めさらなる業績の向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億92百万円増加し、865億21百万円となりました。これは主に「投資有価証券」44億96百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加し、297億45百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」6億33百万円・「電子記録債務」3億98百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ33億18百万円増加し、567億75百万円となりました。これは主に「利益剰余金」39億87百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」7億40百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、191億81百万円(前期比0.2%減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益73億5百万円、減価償却費17億61百万円等により67億42百万円の収入(前連結会計年度は68億73百万円の収入、前期比1.9%減少)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入49億円等があった一方、有価証券の取得による支出33億円、投資有価証券の取得による支出51億4百万円等により47億5百万円の支出(前連結会計年度は4億52百万円の収入)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億81百万円、長期借入金の返済による支出7億15百万円等により20億59百万円の支出(前連結会計年度は9億92百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	61.0	62.0	63.6	65.1	65.4
時価ベースの自己資本比率	64.8	81.7	67.1	87.2	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	561.9	5,259.7	7,883.0	8,274.9	833.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としています。

内部留保資金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えています。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めています。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

当社グループは継続的に取引先の信用情報を入手し、信用リスクの回避には最大限の注意を払っておりますが、取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社の合計9社で構成しています。また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

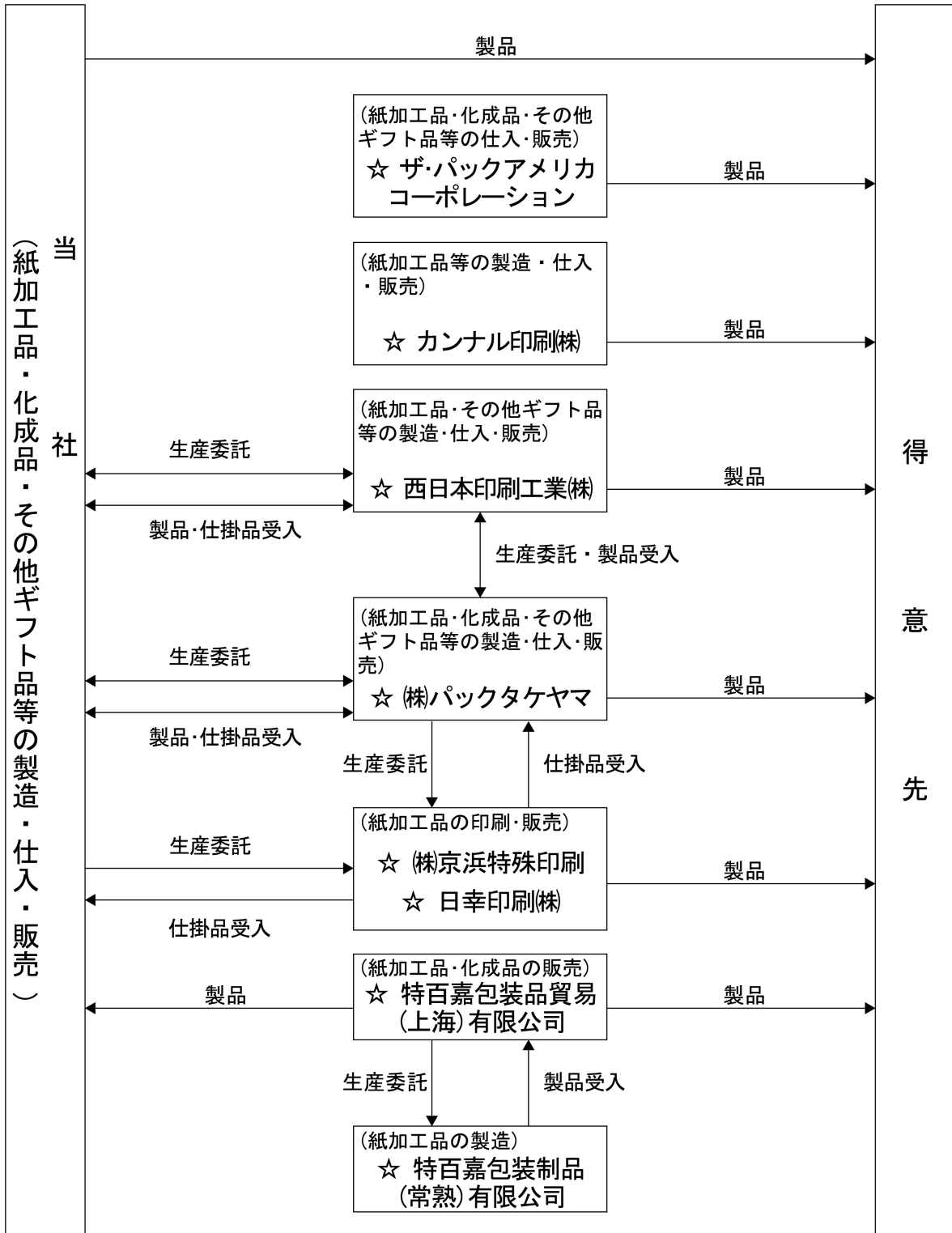
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) カンナル印刷(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) カンナル印刷(株) ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としています。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の生産をしています。

平成30年4月2日にカンナル印刷(株)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。



(注) ☆連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,308	12,257
受取手形及び売掛金	24,227	24,589
有価証券	10,099	9,499
商品及び製品	5,232	5,547
仕掛品	761	835
原材料及び貯蔵品	759	847
繰延税金資産	260	255
その他	613	912
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	55,235	54,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,878	7,006
機械装置及び運搬具（純額）	5,132	5,125
工具、器具及び備品（純額）	199	185
土地	8,122	8,397
建設仮勘定	272	31
有形固定資産合計	20,606	20,746
無形固定資産		
投資その他の資産	186	162
投資有価証券	4,944	9,441
繰延税金資産	423	647
その他	637	871
貸倒引当金	△106	△58
投資その他の資産合計	5,899	10,901
固定資産合計	26,692	31,810
資産合計	81,928	86,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,486	15,119
電子記録債務	5,246	5,645
短期借入金	-	66
1年内返済予定の長期借入金	-	84
未払法人税等	1,353	1,138
賞与引当金	289	280
役員賞与引当金	44	42
その他	2,567	2,758
流動負債合計	23,987	25,136
固定負債		
長期借入金	-	163
繰延税金負債	326	509
退職給付に係る負債	4,009	3,795
その他	146	140
固定負債合計	4,483	4,608
負債合計	28,470	29,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,166
利益剰余金	46,883	50,871
自己株式	△728	△723
株主資本合計	51,875	55,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,282
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△181	△249
退職給付に係る調整累計額	△353	△287
その他の包括利益累計額合計	1,496	745
新株予約権	56	81
非支配株主持分	28	81
純資産合計	53,457	56,775
負債純資産合計	81,928	86,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	90,313	93,126
売上原価	68,368	70,808
売上総利益	21,944	22,318
販売費及び一般管理費	14,671	15,393
営業利益	7,273	6,924
営業外収益		
受取利息	93	96
受取配当金	94	118
受取賃貸料	59	56
為替差益	54	0
その他	41	53
営業外収益合計	342	325
営業外費用		
支払利息	0	8
賃貸収入原価	13	11
売上債権売却損	5	-
売上割引	-	4
その他	8	12
営業外費用合計	27	37
経常利益	7,589	7,212
特別利益		
投資有価証券売却益	0	119
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	-	54
特別利益合計	1	174
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	16	58
投資有価証券評価損	0	3
会員権評価損	-	0
災害による損失	-	11
特別損失合計	16	81
税金等調整前当期純利益	7,574	7,305
法人税、住民税及び事業税	2,394	2,267
法人税等調整額	△31	75
法人税等合計	2,363	2,343
当期純利益	5,210	4,962
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,209	4,968

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	5,210	4,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	△742
繰延ヘッジ損益	△25	△7
為替換算調整勘定	10	△69
退職給付に係る調整額	187	65
その他の包括利益合計	600	△754
包括利益	5,811	4,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,810	4,217
非支配株主に係る包括利益	1	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	42,654	△739	47,636
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		11	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,229	11	4,238
当期末残高	2,553	3,166	46,883	△728	51,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,595	33	△190	△541	896
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	428	△25	9	187	600
当期変動額合計	428	△25	9	187	600
当期末残高	2,023	7	△181	△353	1,496

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	43	26	48,603
当期変動額			
剰余金の配当			△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,209
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	1	614
当期変動額合計	13	1	4,853
当期末残高	56	28	53,457

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,166	46,883	△728	51,875
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,968		4,968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,987	4	3,992
当期末残高	2,553	3,166	50,871	△723	55,867

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	2,023	7	△181	△353	1,496
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△740	△7	△67	65	△751
当期変動額合計	△740	△7	△67	65	△751
当期末残高	1,282	0	△249	△287	745

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	56	28	53,457
当期変動額			
剰余金の配当			△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,968
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	53	△673
当期変動額合計	24	53	3,318
当期末残高	81	81	56,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,574	7,305
減価償却費	1,645	1,761
負ののれん発生益	-	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198	△193
受取利息及び受取配当金	△187	△215
支払利息	0	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	8
固定資産除却損	16	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△645	199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	857
その他	△247	△240
小計	9,089	8,948
利息及び配当金の受取額	184	248
利息の支払額	△0	△8
法人税等の支払額	△2,399	△2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,873	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△68
定期預金の払戻による収入	84	67
有価証券の取得による支出	△6,101	△3,300
有価証券の売却による収入	8,002	4,900
貸付金の回収による収入	21	9
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,224
有形固定資産の売却による収入	15	6
無形固定資産の取得による支出	△99	△21
投資有価証券の取得による支出	△30	△5,104
投資有価証券の売却による収入	1	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△162
その他	6	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	△4,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	66
長期借入金の返済による支出	-	△715
社債の償還による支出	-	△398
配当金の支払額	△980	△981
その他	△12	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,328	△47
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	19,228
現金及び現金同等物の期末残高	19,228	19,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしています。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,577	19,557	75,135	15,178	90,313	—	90,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,577	19,557	75,135	15,178	90,313	—	90,313
セグメント利益	5,492	1,202	6,694	1,389	8,083	△810	7,273
セグメント資産	37,972	10,589	48,562	6,839	55,402	26,526	81,928
その他の項目							
減価償却費	1,405	207	1,613	23	1,636	8	1,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	886	616	1,502	32	1,535	8	1,543

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△810百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△822百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金10,917百万円、有価証券10,099百万円)、長期投資資金(投資有価証券4,944百万円)及び親会社の土地等563百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,972	19,641	77,613	15,512	93,126	—	93,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	57,972	19,641	77,613	15,512	93,126	—	93,126
セグメント利益	5,244	996	6,241	1,511	7,752	△828	6,924
セグメント資産	39,604	10,626	50,230	8,005	58,236	28,285	86,521
その他の項目							
減価償却費	1,428	304	1,732	23	1,756	5	1,761
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,006	206	1,213	4	1,218	—	1,218

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△828百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△840百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金9,255百万円、有価証券9,499百万円）、長期投資資金（投資有価証券8,971百万円）及び親会社の土地等558百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,720.34円	2,885.27円
1株当たり当期純利益金額	265.56円	253.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	265.29円	252.91円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,209	4,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,209	4,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,618	19,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	26
(うち新株予約権(千株))	(20)	(26)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,457	56,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	84	162
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(81)
(うち非支配株主持分(百万円))	(28)	(81)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,372	56,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	19,619	19,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。